

第65期 報 告 書

（平成23年4月1日から）
（平成24年3月31日まで）

会 社 の 概 要

(平成24年3月31日現在)

設 立	昭和24年11月29日
資 本 金	6億1,100万円
事業の目的	1. 電気通信工事 2. 電 気 工 事 3. 土 木 工 事 4. 測 量 5. 塗 装 工 事 6. ほ 装 工 事 7. 管 工 事 8. 造 園 工 事 9. 鋼構造物工事 10. とび・土工・コンクリート工事 11. 警備保障業務 12. コンピューター及びその関連機器による情報処理業務 13. 前各号に関する設計・監理、コンサルティング並びに機材、 機器の販売及び保守 14. 貨物運送取扱事業 15. 労働者派遣事業 16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
本 社	〒920-0912 金沢市大手町2番3号 T E L (076) 221-6116 (代表)
支 店	富山支店 〒931-8313 富山市豊田町1丁目4番22号 T E L (076) 441-4211 (代表) 福井支店 〒918-8003 福井市毛矢3丁目7番8号 T E L (0776) 36-5630 (代表) 東京支店 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F T E L (03) 3500-3757 (代表)
営 業 所	関西営業所 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 T E L (06) 6633-4384 (代表) 新潟営業所 〒950-2064 新潟市西区寺尾西2丁目10番30号 T E L (025) 269-4130 (代表)

株主の皆様へ

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成24年3月31日をもって、第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 森 泰夫

企業集団の現況

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響やアフリカ諸国の政情不安、欧州での債務問題、円高等により停滞しましたが、最近になり持ち直しに向かいつつあるものの依然として横這い傾向が続き、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成23年12月末での全国のブロードバンドサービス契約数は3,770万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比213万増の2,189万で、全体の6割近くを占める主流のサービスとなり、増加傾向が続いております。

このような状況のなかで当社グループの受注工事高については、情報システム関連のソフトウェア開発受注が好調に推移しましたが、移動体基地局や地中化工事等の減少が大きく、また、NTT工事では開局エリア以外での光ケーブル工事の受注が減少したことから、125億2千5百万円（前期比3.3%減）となりました。

完成工事高は、NTT工事ではフレッツ光のエリア拡大に伴う工事の増加がありました。官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、自治体発注工事や移動体基地局工事の減少等により、124億6千9百万円（前期比4.6%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施しておりますが、完成工事高の減少と子会社業績が前期を下回ったことにより、営業利益は3億3千3百万円（前期比29.8%減）、経常利益は3億7千4百万円（前期比29.3%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前期比47.5%減）となりました。

（単位：百万円）

項目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
受 注 工 事 高	12,525	12,965	△440	△3.3%
完 成 工 事 高	12,469	13,072	△602	△4.6%
営 業 利 益	333	475	△141	△29.8%
経 常 利 益	374	530	△155	△29.3%
当 期 純 利 益	141	268	△127	△47.5%

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

フレッツ光ネクストのエリア拡大に伴うケーブル工事は順調でしたが、大型光ケーブル工事や電線共同溝工事、新幹線支障移転工事が減少し、受注工事高は116億3千3百万円（前期比5.1%減）、完成工事高は115億8千9百万円（前期比6.2%減）となりました。

（情報システム事業）

NTT関連企業からのソフトウェア開発の受注が増加したことから、受注工事高は8億9千2百万円（前期比26.1%増）、完成工事高は8億8千万円（前期比23.7%増）となりました。

(単位:百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率	
通信建設事業	受注工事高	11,633	12,258	△625	△5.1%
	完成工事高	11,589	12,360	△771	△6.2%
情報システム事業	受注工事高	892	706	185	26.1%
	完成工事高	880	711	168	23.7%

2. 設備投資および資金調達状況

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は1億5千1百万円で、その主なものはIT関連機器の購入および車両の更改等であります。

なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

3. 対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、光の特性を活かした多様なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク（NGN）の提供により、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現することで、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

地域通信市場においても、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が進行し、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

このような情勢から、当社グループにおきましては安全・品質管理を基本として、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革やシステム化を推進することにより、一層の生産性向上を目指すとともに、NTT設備のアクセス保守業務の拡大に向けて更なる体制の充実・強化を図ります。

官公庁や民需市場においては、厳しい競争環境のなか、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることといたします。

また、従来から取り組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面および原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐え得る企業体質への改善に努めることといたします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

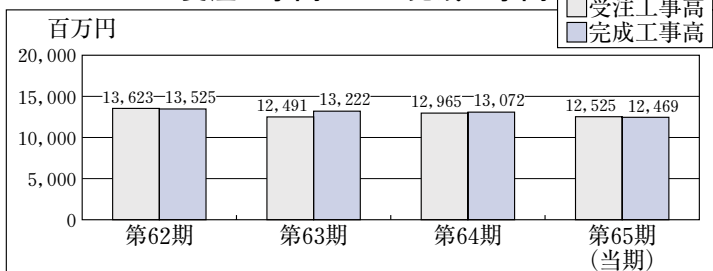
更に当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステムの活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

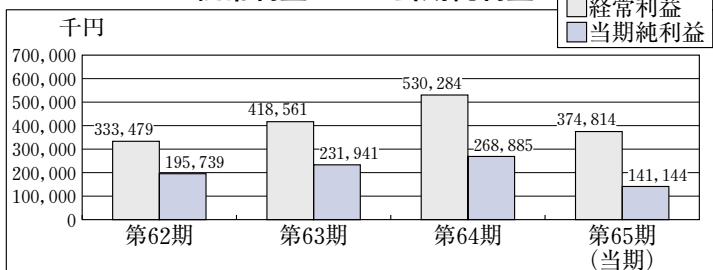
財産および損益の状況の推移

〈連結〉

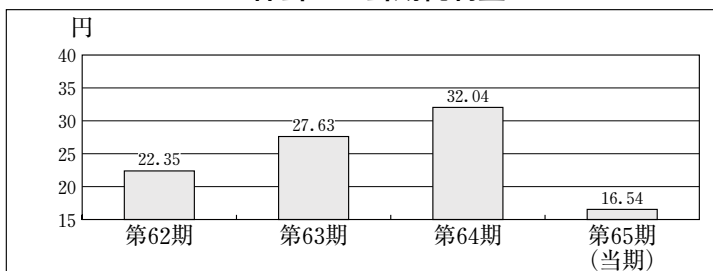
受注工事高および完成工事高



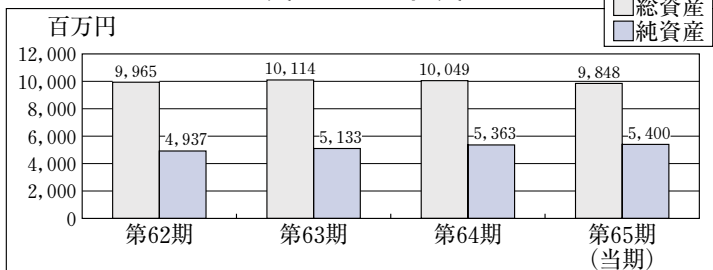
経常利益および当期純利益



1株当たり当期純利益

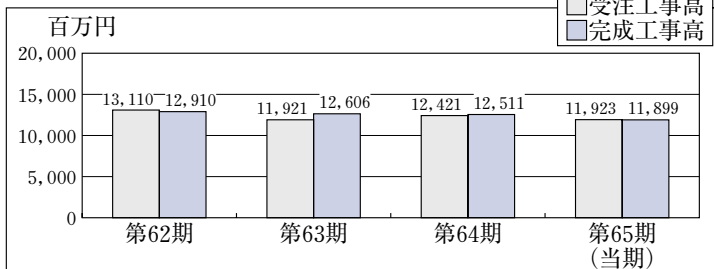


総資産および純資産

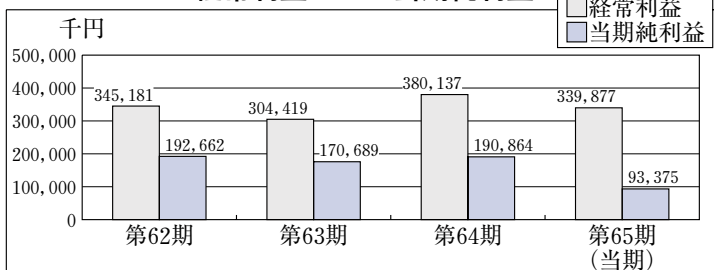


〈個別〉

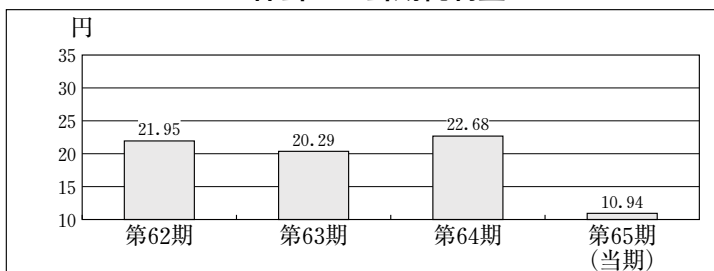
受注工事高および完成工事高



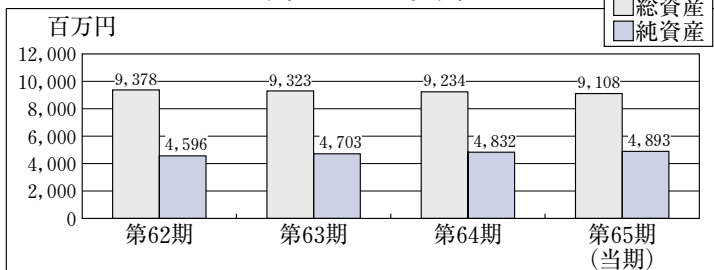
経常利益および当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産および純資産



会社の概況

1. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
金沢電話工事株式会社	10 百万円	100.0 %	ケーブル設備施工
第二電話工事株式会社	15	100.0	ケーブル設備施工
加越電話工事株式会社	20	100.0	ケーブル設備施工
トヤマ電話工事株式会社	20	100.0	ケーブル設備施工
北陸チノール株式会社	40	40.0	土木設備施工
富山土木株式会社	50	48.5	土木設備施工

- (注) 1. 平成23年5月1日付で、金沢電話工事株式会社とトヤマ電話工事株式会社は株式交換により当社の完全子会社となりました。
 2. 平成23年7月1日付で、トヤマ電話工事株式会社は利益剰余金の資本組入による10百万円の増資を行い、資本金が20百万円となりました。

2. 主要な事業内容

区分	主要な事業内容
通信建設事業	ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守および附帯する事業
情報システム事業	業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守および附帯する事業

当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

3. 主要な営業所

①当社

名称	所在地
本社	石川県金沢市
富山支店	富山県富山市
福井支店	福井県福井市
東京支店	東京都港区
関西営業所	大阪府大阪市
新潟営業所	新潟県新潟市

②子会社

名称	所在地
金沢電話工事株式会社	石川県金沢市
第二電話工事株式会社	石川県金沢市
加越電話工事株式会社	富山県高岡市
トヤマ電話工事株式会社	富山県富山市
北陸チノール株式会社	石川県金沢市
富山土木株式会社	富山県富山市

従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
671名	21名減

(注) 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	424 名	18減 名	45.4 歳	19.1 年
女性	48	5 減	44.7	20.4
合計又は平均	472	23減	45.3	19.3

(注) 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

株式の状況

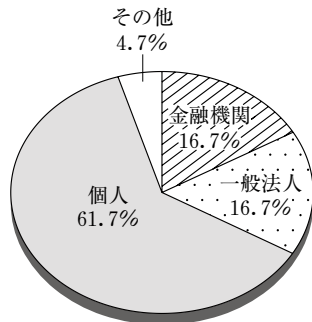
- ① 発行可能株式総数 21,600,000株
 ② 発行済株式の総数 8,545,817株(自己株式423,143株を除く。)
 ③ 株主数 699名

■大株主

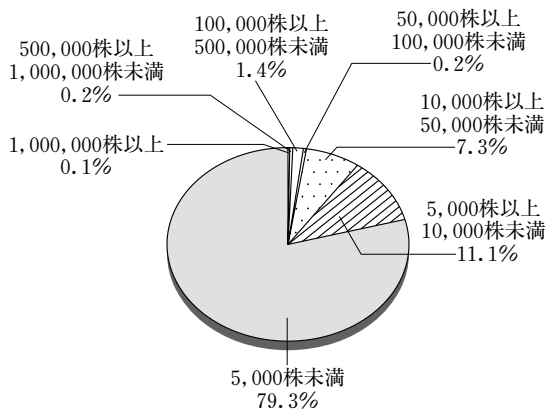
株主名	持株数	持株比率
大西實枝	3,033,835 株	35.50 %
日本電話施設株式会社	718,740	8.41
北陸電話工事従業員持株会	601,953	7.04
株式会社北國銀行	409,700	4.79
株式会社福井銀行	399,300	4.67
株式会社北陸銀行	376,200	4.40
日本コムシス株式会社	294,151	3.44
北国総合リース株式会社	134,100	1.56
日本電通株式会社	133,000	1.55
共栄火災海上保険株式会社	110,000	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	110,000	1.28

- (注) 1. 当社は、自己株式(423,143株)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は自己株式(423,143株)を控除して計算しております。
 3. 上位第10位に当たる株主が2名のため大株主は11名記載しております。

■株式の分布状況



所有者別



所有数別

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成24年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在		平成24年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	6,710,458	6,736,444	流 動 負 債	2,020,669	1,984,000
現金預金	2,905,652	2,507,857	工事未払金	998,555	994,245
受取手形・完成工事未収入金	2,960,050	3,267,548	短期借入金	8,496	21,496
有価証券	555,494	555,011	未払法人税等	39,102	61,568
未成工事支出金	36,725	42,668	賞与引当金	191,938	230,607
材料貯蔵品	46,527	44,025	完成工事補償引当金	9,282	9,793
繰延税金資産	84,572	107,657	工事損失引当金	2,191	-
その他	126,005	217,002	その他	771,104	666,290
貸倒引当金	△4,569	△5,327	固 定 負 債	2,427,326	2,701,866
固 定 資 産	3,137,697	3,312,823	長期借入金	3,808	12,304
有形固定資産	1,765,256	1,781,043	退職給付引当金	1,923,181	2,393,263
建物・構築物	460,824	484,466	役員退職慰労引当金	245,553	259,931
機械・運搬具	119,189	116,878	負ののれん	22,130	24,678
工具器具・備品	61,497	54,463	長期未払金	221,310	-
土地	1,123,744	1,125,234	その他	11,341	11,687
無形固定資産	11,292	10,295	負 債 合 計	4,447,996	4,685,867
ソフトウェア	7,821	6,824	(純資産の部)		
その他	3,471	3,471	株 主 資 本	5,392,981	5,282,347
投資その他の資産	1,361,148	1,521,484	資本金	611,000	611,000
投資有価証券	440,422	432,274	資本剰余金	329,364	326,200
長期貸付金	3,007	4,830	利益剰余金	4,542,880	4,468,859
繰延税金資産	898,060	1,066,124	自己株式	△90,263	△123,711
その他	19,658	20,809	その他の包括利益累計額	△27,154	△28,014
貸倒引当金	-	△2,554	その他有価証券評価差額金	△27,154	△28,014
			少 数 株 主 持 分	34,332	109,067
			純 資 産 合 計	5,400,159	5,363,400
資 産 合 計	9,848,155	10,049,267	負 債 純 資 産 合 計	9,848,155	10,049,267

■連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売 上 高		
完成工事高	12,469,659	13,072,033
売 上 原 価		
完成工事原価	10,783,335	11,228,447
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,686,324	1,843,586
販売費及び一般管理費	1,353,177	1,368,509
営 業 利 益	333,146	475,076
営 業 外 収 益	45,359	59,311
受取利息及び配当金	10,335	10,017
受取地代家賃	9,979	8,989
持分法による投資利益	5,000	3,597
保険返戻金	-	16,817
その他	20,043	19,889
営 業 外 費 用	3,690	4,103
支払利息	549	830
その他	3,140	3,272
経 常 利 益	374,814	530,284
特 別 利 益	51,538	3,964
固定資産売却益	26,349	2,416
投資有価証券売却益	257	513
のれん発生益	24,931	-
貸倒引当金戻入額	-	883
その他	-	151
特 別 損 失	40,817	55,968
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	11,174	1,392
投資有価証券評価損	-	51,413
退職給付制度改定損	29,623	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,162
税金等調整前当期純利益	385,536	478,280
法人税、住民税及び事業税	74,591	96,208
法人税等調整額	186,951	94,545
少数株主損益調整前当期純利益	123,993	287,526
少数株主利益(△損失)	△17,150	18,640
当 期 純 利 益	141,144	268,885

■連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益計算	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金		
平成23年4月1日残高	611,000	326,200	4,468,859	△123,711	5,282,347	△28,014	109,067	5,363,400
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△67,123		△67,123			△67,123
当 期 純 利 益			141,144		141,144			141,144
自己株式の取得				△484	△484			△484
自己株式の処分		△3,151		33,932	30,781			30,781
株式交換による増加		6,315			6,315			6,315
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	860	△74,734	△73,874
連結会計年度中の変動額合計	-	3,164	74,021	33,447	110,633	860	△74,734	36,759
平成24年3月31日残高	611,000	329,364	4,542,880	△90,263	5,392,981	△27,154	34,332	5,400,159

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期	前期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,698	569,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,339	250,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,283	△75,464
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	391,075	744,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,618	2,207,711
現金及び現金同等物の期末残高	3,343,694	2,952,618

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の状況
 ・連結子会社の数 6社
 ・主要な連結子会社の名称 金沢電話工事株式会社、第二電話工事株式会社、加越電話工事株式会社、トヤマ電話工事株式会社、北陸チノール株式会社、富山土木株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項
 持分法を適用した関連会社の状況
 ・持分法適用の関連会社数 3社
 ・主要な会社等の名称 光道路株式会社、北陸通信資材株式会社、北陸電通輸送株式会社
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 イ. その他有価証券
 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 移動平均法による原価法
 ・時価のないもの
 ロ. たな卸資産 個別法による原価法
 ・未成工事支出金 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。）
 ・材料貯蔵品 移動平均法による原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 イ. 有形固定資産 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物 7～50年
 機械装置及び運搬具 2～7年
- ロ. 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 ・自社利用のソフトウェア
- ③ 重要な引当金の計上基準
 イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
 (追加情報)
 当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。
 本移行に伴う影響額は、特別損失として29,623千円を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- ハ. 完成工事補償引当金
- ニ. 工事損失引当金
- ホ. 退職給付引当金

へ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法による）を、その他については工事完成基準を適用しております。
- ⑤ 負ののれんの償却に関する事項
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- | | | |
|--------------|--------|----------|
| ① 担保に供している資産 | 建物・構築物 | 10,207千円 |
| | 土地 | 83,985千円 |
| | 計 | 94,192千円 |
| ② 担保に係る債務 | 短期借入金 | 6,000千円 |
| | 長期借入金 | 1,500千円 |
| | 計 | 7,500千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,972,913千円
- (3) 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 9,880千円
受取手形裏書譲渡高 29,465千円

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 3,313,038千円
- (2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 2,191千円
- (3) 研究開発費の総額 43,305千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	8,968,960	－	－	8,968,960

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	570,452	1,861	146,320	425,993

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
自己株式の数の減少は、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社とする株式交換による減少137,300株と、北陸テノール株式会社及び富山土木株式会社の親会社株式売却20,000株による持分割合9,020株の減少であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催予定の第65回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。
- ・ 配当金の総額 68,366千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1株当たり配当額 8円
 - ・ 基準日 平成24年3月31日
 - ・ 効力発生日 平成24年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておりませんが、また投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、連結子会社の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①現金預金	2,905,652	2,905,652	-
②受取手形・完成工事未収入金	2,960,050	2,960,050	-
③有価証券及び投資有価証券	819,713	819,713	-
資産計	6,685,416	6,685,416	-
①工事未払金	998,555	998,555	-
②長期借入金(*)	12,304	12,384	80
③長期未払金	221,310	221,310	-
負債計	1,232,169	1,232,250	80

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金預金、②受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、関連会社の株式98,921千円は含まれておりません。

負債

①工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③長期未払金

これらの時価は、確定拠出年金移行時未払金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	77,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 628円09銭
 - ② 1株当たり当期純利益 16円54銭
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

7. その他の注記

- ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」及び「完成工事補償引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。
- ② 法人税率の変更等による影響に関する注記
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は101,996千円減少し、法人税等調整額は99,853千円増加しております。

個別計算書類

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成24年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在		平成24年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	6,259,574	6,248,315	流 動 負 債	1,976,472	1,889,279
現金預金	2,555,265	2,144,829	工事未払金	1,087,746	1,093,898
受取手形	7,500	9,498	未払金	410,118	340,886
完成工事未収入金	2,842,182	3,131,122	未払費用	186,357	192,453
有価証券	555,494	555,011	未払法人税等	30,017	19,583
未成工事支出金	14,947	27,268	未成工事受入金	4,695	13,525
材料貯蔵品	30,278	27,609	預り金	39,665	18,122
短期貸付金	28,000	15,480	賞与引当金	165,486	200,560
未収入金	141,533	237,508	完成工事補償引当金	8,329	8,758
繰延税金資産	74,337	94,117	その他	44,056	1,490
その他	14,233	10,639	固 定 負 債	2,238,717	2,512,812
貸倒引当金	△4,198	△4,770	退職給付引当金	1,814,245	2,289,178
固 定 資 産	2,849,270	2,986,225	役員退職慰労引当金	195,999	216,046
有形固定資産	1,490,841	1,497,907	長期未払金	221,310	-
建物・構築物	371,003	389,971	その他	7,162	7,587
機械・運搬具	76,590	71,903	負 債 合 計	4,215,190	4,402,091
工具器具・備品	55,343	46,638	(純資産の部)		
土地	987,903	989,393	株 主 資 本	4,920,809	4,860,464
無形固定資産	10,550	9,458	資本金	611,000	611,000
ソフトウェア	7,495	6,403	資本剰余金	332,515	326,200
その他	3,055	3,055	資本準備金	326,200	326,200
投資その他の資産	1,347,877	1,478,859	その他資本剰余金	6,315	-
投資有価証券	341,500	336,451	利益剰余金	4,064,822	4,038,730
関係会社株式	145,714	110,977	利益準備金	140,625	140,625
長期貸付金	3,007	4,830	その他利益剰余金	3,924,197	3,898,105
繰延税金資産	841,254	1,011,559	固定資産圧縮積立金	49,829	46,169
その他	16,399	17,593	別途積立金	3,470,000	3,350,000
貸倒引当金	-	△2,554	繰越利益剰余金	404,367	501,935
			自己株式	△87,529	△115,465
			評価・換算差額等	△27,154	△28,014
			その他有価証券評価差額金	△27,154	△28,014
資 産 合 計	9,108,844	9,234,541	純 資 産 合 計	4,893,654	4,832,450
			負 債 純 資 産 合 計	9,108,844	9,234,541

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売 上 高 完 成 工 事 高	11,899,135	12,511,775
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	10,387,758	10,970,343
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	1,511,376	1,541,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,207,056	1,210,593
営 業 利 益	304,320	330,838
営 業 外 収 益	38,585	52,570
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,845	14,418
受 取 地 代 家 賃	16,363	15,374
保 険 返 戻 金	-	16,817
そ の 他	7,376	5,960
営 業 外 費 用	3,029	3,272
そ の 他	3,029	3,272
経 常 利 益	339,877	380,137
特 別 利 益	25,404	2,515
固 定 資 産 売 却 益	25,404	1,404
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	681
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	429
特 別 損 失	41,509	53,530
固 定 資 産 売 却 損	19	-
固 定 資 産 除 却 損	10,956	1,040
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	51,413
退 職 給 付 制 度 改 定 損	30,532	-
そ の 他	-	1,076
税 引 前 当 期 純 利 益	323,772	329,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,500	41,000
法 人 税 等 調 整 額	185,896	97,257
当 期 純 利 益	93,375	190,864

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
平成23年4月1日残高	611,000	326,200	-	140,625	3,898,105	△115,465	4,860,464	△28,014	4,832,450
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△67,283		△67,283		△67,283
当期純利益					93,375		93,375		93,375
自己株式の取得						△484	△484		△484
自己株式の処分						28,421	28,421		28,421
株式交換による増加			6,315				6,315		6,315
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							-	860	860
事業年度中の変動額合計	-	-	6,315	-	26,092	27,936	60,344	860	61,204
平成24年3月31日残高	611,000	326,200	6,315	140,625	3,924,197	△87,529	4,920,809	△27,154	4,893,654

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成23年4月1日残高	46,169	3,350,000	501,935	3,898,105
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△67,283	△67,283
当期純利益			93,375	93,375
固定資産圧縮積立金の積立	3,909		△3,909	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△248		248	-
別途積立金の積立		120,000	△120,000	-
事業年度中の変動額合計	3,660	120,000	△97,568	26,092
平成24年3月31日残高	49,829	3,470,000	404,367	3,924,197

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金

・材料貯蔵品

個別法による原価法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として30,532千円を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法による）を、その他については工事完成基準を適用しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,507,863千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 73,949千円
短期金銭債務 462,630千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 2,953,470千円
(2) 関係会社との取引
① 営業取引による取引高
売上高 3,861千円
仕入高 2,564,524千円
② 営業取引以外の取引による取引高 10,977千円
(3) 研究開発費の総額 43,305千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	558,582	1,861	137,300	423,143

- (注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
自己株式の数の減少は、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社とする株式交換による減少137,300株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(単位：千円)

	(当事業年度) (平成24年3月31日)
原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	62,553
退職給付引当金	774,110
役員退職慰労引当金	72,305
その他有価証券評価差額金	14,880
その他	22,723
繰延税金資産小計	946,573
評価性引当額	△3,634
繰延税金資産合計	942,939
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△27,347
繰延税金負債合計	△27,347
繰延税金資産の純額	915,591

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96,319千円減少し、法人税等調整額は94,175千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富山土木株式会社	所有 直接48.5%	資金の貸付 役員の兼任	運転資金の貸付 利息の受取	37,000 113	短期貸付金 長期貸付金	28,000 -

取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は元金均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	電通自動車整備株式会社 (注2)	所有 直接7.6%	車両の購入・修理 役員の兼任	車両の購入・修理 (注1)	67,976	工事未払金・未払金	16,181

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が、議決権の64.8%を保有しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 572円63銭
② 1株当たり当期純利益 10円94銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

8. その他の注記

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理は行っておりません。

役員

(平成24年3月31日現在)

代表取締役社長	森	泰	夫
常務取締役	横越	純	一
取締役	小田		修
取締役	川原	秀	夫
取締役	大島	千	秋
取締役	上段	正	憲
取締役	寺井	孝	美
取締役	澤田	達	夫
取締役	川面	正	雄
取締役	北川	久	義
取締役	得永	隆	彦
取締役	金田	好	人
常勤監査役	中河	哲	秀
監査役	高木	利	正
監査役	角木	完	太郎

(注) 監査役 高木利正、監査役 角木完太郎の両氏は、社外監査役であります。

(注) 本報告書中の記載金額、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◇ 株 主 メ モ ◇

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
単元株式数	1,000株	
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による 公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。	
《当社HP》	http://www.hokuwa.co.jp/	

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部

●各種事務に関するご照会 電話 0120-094-777 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。